

この1年の事務ガイドラインの改正

第一分冊：預金取扱い金融機関関係

改正日	改正項目	備考
平成13年6月19日	【緊急経済対策に伴う改正】 1-5-1 株式の取得制限	
平成13年7月26日	0-5-1 災害地に対する金融上の措置 1-6-4 銀行とその証券会社等の関係について 1-6-6 外国支店による業務提供関係会社への業務の委託について	
平成14年1月25日	【金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等の改正に伴う改正】 1-4-2 経営管理 1-5-1 株式の取得制限 1-10-1 店舗等の他者との共用 3-1-1 審査基準（新設） 3-1-2 申請書類（新設） 3-2-1 特定関係者との取引 3-2-2 信託事務の委任 3-3-1 代理店認可に係る審査基準 3-3-2 代理店設置認可に係る申請書類 3-3-3 実質的代理店の禁止	平成14年2月1日より適用
平成14年3月15日	（信用保証協会関係） 3-6-1 都道府県関係者の役員選出 3-6-3 金融機関出身者の役員就任等	
平成14年4月4日	【商法・銀行法等改正及び規制緩和に伴う改正】 0-4-2 行政報告 1-3-1 届出書の記載内容のチェック 1-3-6 連結自己資本比率を算出する際の比例連結の方法の使用に関するチェック 1-4-2 経営管理 1-4-4 その他	

	1-5-1 議決権の取得制限 1-5-5 銀行主要株主（新設） 1-6-1 子会社等の業務の範囲 1-6-3 銀行の海外における子会社等の業務の範囲 7 異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行（新設） 7-1 新たな形態の銀行業における主な問題点と免許審査・監督上の対応（新設） 7-2 既存銀行等への適用（新設）	
--	--	--

第二分冊：保険会社関係

改正日	改正項目	備考
平成13年7月6日	<b>【規制緩和及び第三分野相互参入に係るルール整備等に伴う改正】</b> 1-3-5 資産運用 1-3-6 法100条の2に規定する業務運営に関する措置等 1-8-6 将来収支分析について（新設） 1-9 インターネットによる商品販売の取扱い（新設） 1-10-6 責任準備金対応債券（新設） 1-10-7 保険料積立金（新設） 1-10-8 主たる保険としている保険契約として区分される保険契約について（新設） 2-1 適正な保険募集体制の確立 3-1-2 募集活動の適正化 3-3-6 保険計理人 3-6 損害保険商品の届出等関係（新設）	
平成13年7月26日	0-2-1 災害地における金融上の措置	
平成14年3月25日	<b>【金融審議会第二部会報告「生命保険をめぐる対応策」及び規制緩和等に伴う改正】</b> 1-3-5 資産運用 1-7-1 相互会社の基本的な考え方 1-7-2 基金の再募集について（新設） 1-7-3 相互会社の社員の権利義務に関する説明（新設） 1-10-9 将来収支分析について（新設）	

	1-10-10 保険商品の認可・届出に係る審査機関の取扱い（新設） 3-6-1 審査に当たっての手順 3-6-2 特約自由方式等の取扱い	
平成14年4月4日	<b>【商法、保険業法等改正及び規制緩和に伴う改正】</b> 0-5 行政報告（新設） 1-3-2 経営管理 1-3-5 資産運用等 1-4-1 子会社等の業務範囲 1-10-3 議決権の取得制限 1-10-11 保険主要株主（新設） 2-2 生命保険契約の締結及び保険募集 4-4-2 関係募集人等との関係	

第三分冊：金融会社関係

改正日	主な内容	備考
平成13年7月4日	<b>【規制緩和推進3か年計画（再改定）に伴う改正】</b> 8-3-5 不動産特定共同事業契約の成立前の書面の交付 8-3-6 不動産特定共同事業契約成立時の書面の交付	
平成13年9月28日	<b>【確定拠出年金法施行に伴う改正】</b> 12. 確定拠出年金運営管理機関関係（新設）	
平成14年2月15日	（抵当証券業関係） 4-2-1 広告の規制 4-2-2 契約締結前の書面の交付 4-2-4 書類の閲覧 4-2-6 契約締結前の書面の交付時の説明	平成14年4月1日より適用
平成14年4月4日	<b>【商法・銀行法等改正及び規制緩和に伴う改正】</b> （貸金業関係） 3-4、5 貸金業協会に対する監督、信用情報機関	
平成14年5月9日	<b>【資産の流動化に関する法律及び特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の一部改正に伴う改正】</b> ・ 届出書類チェックリスト関係	

証券会社、投資信託委託業者及び投資法人等並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項

改正日	主な内容	備考
平成13年6月25日	7-1-2 法第45条ただし書の承認に基づく内部管理に関する業務の遂行における基本原則及び承認に当たっての基本理念 7-1-3 法第45条ただし書の承認における証券会社の行為規制等に関する内閣府令第11条の3に基づく審査に当たっての留意事項 7-4 証券会社に関する内閣府令第15条及び第18条の解釈について	平成13年6月29日より適用
平成13年7月26日	1-5-1 災害地に対する金融上の措置	
平成13年12月7日	(第1部)証券会社等の監督関係 3-10-1 産活法第2条第2項第2号及び同法告示第6条、第8条、第9条の事業革新の定義 4-3-7 外国証券業者に関する内閣府令第39条の規定に基づく法定帳簿の省略等に係る留意事項 5-3-2 法第65条の2第3項に規定する業務の認可申請書に係る留意事項	平成13年12月9日より適用
平成14年1月24日	【証券会社の行為規制等に関する内閣府令等の一部改正に伴う改正】 (第1部)証券会社等の監督関係 3-4-2 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第10条第7号について(新設) 5-3-5 法第65条の2第5項において準用する法第43条第2号に規定する内閣府令で定める状況に係る留意事項	平成14年2月1日より適用
平成14年4月4日	【商法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正】 (第1部)証券会社等の監督関係 1-1-3 金融庁への報告 1-1-5 オフサイト・モニタリング(新設) 2-2-4 証券会社登録簿 3-1-3 私設取引システム運営業務に係る留意事項 3-2-1 その他業務に係る届出の受理に当たっての留意事項 4-3-1 外証法第7条第1項に規定する業務の認可申請書の審査に係る留意事項 4-3-2 外証法第14条第1項に規定する業務の規制に係る留意事項 4-3-8 営業報告書に関する記載上の注意について	

	<p>5-1 登録金融機関の監督事務の取扱い</p> <p>5-3-1 登録金融機関の監督事務</p> <p>(第2部) 投資信託委託業者及び投資法人等の監督関係</p> <p>2-6 投資信託財産運用報告書の記載要領</p> <p>5-12-3 関係行政機関の長への通知</p> <p>5-別紙19 営業報告書集計表</p> <p>7-別紙2 特定資産等の状況</p>	
--	---	--